

令和 3 年度 新規・主要事業調書
(第 4 回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 -----	1
-------------------	---

新規・主要事業調書（個票） -----	3
---------------------	---

地域活力創生部 -----	4
---------------	---

商工観光課 -----	4
-------------	---

福祉健康部 -----	5
-------------	---

地域医療課 -----	5
-------------	---

教育こども部 -----	6
--------------	---

こども課 -----	6
------------	---

令和 3 年度 新規・主要事業調書一覧

(第 4 回補正予算分)

令和3年度 新規・主要事業一覧(第4回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち				
	1 健康づくりの推進と医療サービスの充実			
	2 医療			
	地域外来検査センター事業	継続事業	新型コロナウイルス感染症の感染状況拡大を鑑み、新型コロナウイルス感染症疑い患者への迅速なPCR検査体制を整備するため、ドライブスルー方式の検査センターを運営する。	地域医療課
2 未来を担う子どもたちを育むまち				
	1 子育て支援の充実			
	2 子ども・子育て支援			
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	新規事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親及びその他の子育て世帯に対し、特別給付金を支給する。	こども課
5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち				
	2 商工業と観光の振興			
	1 商工観光			
	営業時間短縮協力支援金交付事業	新規事業	コロナ禍において、時短営業に協力する飲食店に対して協力金を支給する。	商工観光課

令和 3 年度 新規・主要事業調書（個票）

（第 4 回補正予算分）

令和3年度 新規・主要事業調書(第4回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

担当課名		商工観光課	
事業名	営業時間短縮協力支援金交付事業		
事業区分	新規事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計		2 商工業と観光の振興
予算費目	款 5 項 2 目 2		1 商工観光
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☒ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	該当なし
実施主体	☒ 市 ☒ 県 ☐ 国 ☐ その他		
根拠法令等	☒ 有 ☐ 無	名称 生駒市営業時間短縮協力支援金交付要綱	
事業期間	☒ 単年度(3 年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☐ 複数年(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルスの新規感染者が急増し、本市においても感染拡大緊急警報を発令しているほか、大阪府をはじめ近隣府県においても緊急事態措置が取られている。奈良県は、「緊急対応措置」を発表し、飲食店などに市町村が営業時間の短縮を要請して協力を支払う場合は、県も同様にその区域への要請を行っている。 市内飲食店に午後8時までの営業時間短縮の協力をお願いすることから、協力する飲食店には、営業時間短縮協力支援金を支給することが必要である。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 飲食店に営業時間短縮に協力をしてもらうことにより、新型コロナウイルスのまん延防止と他府県からの人流を防止する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象 市内の飲食店 (対象数: 217件見込) 総事業費 (3 年度 ~ 3 年度) 164,800千円 年間売上金額に応じて1日あたりの協力金を設定し、協力日数分の協力金を支給する。 3,000万円以下 2万円/日 3,000万円を超え1億円以下 4万円/日 1億円超え 6万円/日 (県支給分を含む) 第1期 5/1 ~ 5/11 217店舗 58,300千円 第2期 5/12 ~ 5/31 217店舗 106,000千円 各店舗の時短営業状況の見回りをシルバー人材センターに委託する。			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度 ・協力金 164,300千円(うち補正予算分106,000千円) ・シルバー人材センターへの委託料 500千円	令和4年度	令和5年度
事業費A (千円)		164,800		
国・県支出金		150,846		
起債				
その他の特財				
一般財源		13,954		
職員従事者数(人・年)B	0	0.4	0	0
人件費C=B×6,700千円		2,680		
概算コスト A+C		167,480		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)

新型コロナウイルスの新規感染者が爆発的に急増しており、県内の医療体制もさらにひっ迫した状況にあり、この危機的状況を阻止するため、市内飲食店に午後8時までの営業時間短縮の協力をお願いし、協力する飲食店には、生駒市独自の時短協力支援金を支給する。

4. その他特記事項

(国・県・市の負担額について)
協力金額は売上区分によって異なるものの、一件当たり国が8千円、市が2千円負担し、残額を県が負担する。

令和3年度 新規・主要事業調書(第4回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

1. 基礎情報		担当課名	地域医療課	
事業名	地域外来検査センター事業			
事業区分	継続事業	施策体系	1	安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		1	健康づくりの推進と医療サービスの充実
予算費目	款 4 項 1 目 2		2	医療
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	①1	市民のニーズや地域医療の状況分析に基づき、医療需要に適した医療提供体制を構築するため、地元医師会をはじめ、地域の医療機関との連携・協力体制の整備に取り組みます。
実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他			
根拠法令等	☒ 有 ☐ 無	名称	生駒市地域外来検査センター条例	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☒ 複数年(2 年度 ~ 3 年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	生駒市地域外来検査センターを令和3年6月末まで開設する予定であった。しかし、4月から奈良県の感染者数が増加していること、市民へのワクチン接種が十分に至っていない状況から6月末で開設することは適切でないと考えるため、令和4年3月末までの延長が必要である。 ワクチン接種の進捗状況や感染者数の動向により、開設期間や運営方法を委託先の生駒地区医師会と協議しながら検討する必要がある。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 新型コロナウイルス感染疑い患者のPCR検査を迅速に行い、感染者の早期発見・早期治療に繋げることで、市内の感染拡大を抑止する。また、検査体制を充実することで、市民の新型コロナウイルス感染に対する不安を軽減する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	新型コロナウイルス感染症を疑う軽症患者及び無症状者 (対象数: 約1,450人)		
	総事業費 (2 年度 ~ 3 年度)	102,610千円		
	奈良県の感染者数が増加し、全国的にも新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況が続いている。また、夏は熱中症、秋以降はインフルエンザの流行などにより発熱患者が増加するため、新型コロナウイルスによる発熱かどうかの診断が必要となる。その他、家庭内や職場内などでの感染も拡大しており、無症状者や軽症患者が一定数いるため、新型コロナウイルス感染症疑い患者の発生が収束するまでは検査体制を維持する必要がある。 引き続き、新型コロナウイルス感染症疑い患者への迅速なPCR検査体制を整備し、感染者の早期発見を行うためにドライブスルー方式の検査センターを運営する。			
各年度の概要	令和2年度 生駒市地域外来検査センターの運営 ・運営委託料 44,267千円 ・敷地借上料 1,500千円 ・通信運搬費 90千円 ・手数料 20千円	令和3年度 生駒市地域外来検査センターの運営 ・運営委託料 51,841千円(うち補正予算分32,280千円) ・敷地借上料 3,600千円(同上2,700千円) ・通信運搬費 80千円(同上31千円) ・会計年度職員報酬等 1,212千円(同上651千円)	令和4年度	令和5年度
事業費A (千円)	45,877	56,733		
国・県支出金	3,679	20,610		
起債				
その他の特財	23,694	10,111		
一般財源	18,504	26,012		
職員従事者数(人・年)B	1.04	1.16	0	0
人件費C=B×6,700千円	6,968	7,772		
概算コスト A+C	52,845	64,505		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
市内において発熱外来や帰国者・接触者外来を掲げる医療機関が徐々に増えてきているものの、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見え、PCR検査の需要は依然拡大している。このような状況下、市内で受検できる体制を充実させることで、市民の医療不安を軽減するとともに、感染者の早期発見・早期治療を行うことで感染拡大を予防する。

4. その他特記事項

今後の感染者の増減状況や、ワクチン接種の進捗状況に応じ、検査センターの開設時期や運営方法の見直しに関しては、生駒地区医師会と協議を行いながら決定する。

令和3年度 新規・主要事業調書(第4回補正予算分)

教育こども部

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金		
事業区分	新規事業	施策体系	2 未来を担う子どもたちを育むまち
会計区分	一般会計		1 子育て支援の充実
予算費目	款 3 項 2 目 1		2 子ども・子育て支援
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	該当なし
実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他		
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称		
事業期間	☒ 単年度(3 年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☐ 複数年(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による失業や収入減少の中で、「食費等による支出の増加の影響」を受け、低所得のひとり親及びその他の子育て世帯の家計の経常収支は大きく悪化している。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親及びその他の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、「食費等による支出の増加の影響」を勘案し、特別給付金を支給するもの。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯・その他世帯)の児童 (対象数: 4,740人)		
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	244,684千円		
	ひとり親世帯 児童1人につき5万円 ※4月専決処分 対象者①児童扶養手当受給者、②公的年金等受給者で令和3年4月分の児童扶養手当の支給が全額停止されている方、③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている方 その他世帯 児童1人につき5万円 対象者①令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当を受給されている方で、令和3年度住民税非課税の方、②①のほか対象児童の養育者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税の方又は感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割非課税の者と同様の事情があると認められる方(家計急変者)			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		ひとり親世帯 78,909千円 ①871人②100人③523人 ※4月専決処分 その他世帯 165,775千円 ①2,542人 ②704人		
事業費A (千円)		244,684		
国・県支出金		244,684		
起 債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.25	0	0
人件費C=B×6,700千円		1,675		
概算コスト A+C		246,359		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)

「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」(補助率10/10)を活用して事業実施する。

4. その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変する方については未知数であり、見込数を上回る場合は増額補正予算が必要となる。
また、見込数を下回る場合は、令和4年度当初予算に「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」の過年度償還金を計上することとなる。